

キューバ外務副大臣 カルロス・フェルナンデス・デ・コシオ大使の特別講演

(中見出しは、訳者による)

ラウル・ロア・ガルシア国際関係高等研究所学長、ロヘリオ・シエラ大使、
国際政策研究センター所長、ホセ・ラモン・カバニャス大使、

再び、お招きいただきありがとうございます。外務省、特に米国総局では、このような機会を、私たちが常に学び、このテーマの研究に長年を捧げてこられた方々のお話に耳を傾ける特権を得る場として、位置づけています。このイベントを若返らせようとする努力は、称賛に値します。

外交団のメンバー、友人、学者、専門家、同僚の皆様、

この一年を振り返って

まもなく終わろうとしているこの一年は、キューバが国際的なレベルで強い絆で結ばれていること、わが国の積極性と外交政策、そしてわが国が享受している共感と評価の度合いを、よく表すものでした。

キューバは、あと数週間で、77 カ国 (G77) +中国の議長国としての任期を終えますが、これは、世界の大半の国々と世界人口の約 80%を占める低開発国からの要請の結果、私たちが引き受けた責務であり、私たちは、これを非常に真摯に受け止めました。

そのおかげで、私たちは、グループとして重要な交渉プロセスに影響を与えることができるようになりました。私たちは、キューバで開発途上国首脳会議を成功させる機会に恵まれ、それは、途上国にとって関心のある議題を推進する一助となりました。また、各国首脳がキューバへの共感と連帯を表明する機会にも恵まれました。

また、国際通貨金融構造に関するパリ会議、BRICS 首脳会議、気候変動に関する COP など、複数の国際的なイベントに、政府の最高レベルで参加するための多大な努力も払いました。

今年、キューバは、ラテンアメリカ諸国の中で史上最高の得票を獲得し、国連人権理事会に再び選出されました。しかし、これには、キューバの選出を阻止しようとする米国政府の工作があったことを、私たちは知っています。

私たちは、コロンビア政府と民族解放軍と（ENL）の間のコロンビアの和平プロセスに引き続き参加しています。ハバナは、再び和平対話の場となり、そこで2つの重要な合意が採択されました。つまり、そこでこのプロセスで大変重要な対話議題と内戦終止合意で、これは、最初の合意です。

ラテンアメリカ及びカリブ海諸国とのつながりは、二国間レベルでも、地域レベルでもでも、活発化し、地域内での交流が促進されています。それは、地域内で推進された、より大きな積極性と相互作用のダイナミズムを持っています。

私たちは、友愛の絆で結ばれた歴史的な地域である、アフリカの人々や政府との関係を強化してきました。アジアや中東諸国とのハイレベル会合を、拡大しました。欧州連合やユーラシア経済連合との関係も拡大し、ロシア、トルコ、セルビアなどの国々との関係も強化しました。ディアス＝カネル大統領は、中東訪問を成功裏に終え、気候変動に関するCOP28にも出席しました。

キューバほどの経済規模、人口を持つ国にとって、これは非常に重要な成果を物語るものであることは、間違いありません。また、これは、キューバが、私たちの実績、清廉で建設的で、平和を促進する行動、そしていかなる状況下においても国家間の関係や紛争解決のための対話を支持することから、評価と名声を享受しているという事実に反映されています。

もちろん、これには、米国という例外があります。

最近の米玖の交流関係

この関係がどのようなものかを示すエピソードが、時々あります。2月、ノラ・ジョーンズという、米国ではよく知られ、キューバ国民にもよく知られている優れたアーティスト、歌手、作曲家が、キューバ国民の娯楽のために、わが国で興行を行う予定でした。この公演は2月に予定され、プロモーションも行われましたが、米国内の反キューバ勢力の最も狂信的な人々による嫌がらせの結果、キャンセルせざるを得なくなりました。

こうしたことは、今に始まったことではありません。WBC選手権を観戦した野球ファンは、マイアミのスタジアムでキューバ・チームが、米国チームと対戦したときの恥ずべき光景を目にしたことでしょう。しかし、ハラスメントの結果、キューバ・チームは過酷な不利な条件下で戦わなければならなかったのです。

そこに存在した嫌がらせや、そしてノラ・ジョーンズに起こった嫌がらせは、米国の政府当局の寛容な態度の結果です。米国政府もまた、わが国に対する行動から、この種の行動を好んでいるのです。私がこのようなことを申し上げたのは、両国の関係がどのように発展してきたかを示す、ほんの例外的ではありますが、しかし恥ずべき例だからです。

ノラの公演は、もちろん許可を得て行われる予定でした。もともと、キューバとのつながりは、すべて禁止されています。私たちの国に旅行し、このようなイベントに参加するには、許可証が必要です。キューバとの関係をもつことは、すべて禁止されているのです。私たちの国に旅行し、このようなイベントに参加するには、一般的なものであれ、明白なものであれ、特別なものであれ、許可証が必要です。

米国政府は、米国市民、あるいは、米国の管轄下にある人、その領土内に住む人に対する監督権限を持っています。キューバと交流するためには、イベントに参加するにも、政府高官として旅行するにも、商談をするにも、滞在先を確認するにも、許可が必要です。政府は、あなたが寝るために滞在できる場所とできない場所を指示することができます。米国の裁判所では、人がモヒート飲んで、それが許可証に明記されていなかった場合、起訴されることがあります。野球をするにも、釣りをするにも、ゴルフをするにも、結婚するにも、恋愛をするにも許可証が必要です。それが、私たち両国の現実です。恋愛中の人が行うすべてに、許可があると、私は考えます。それが、私たち両国の現実です。

バイデン政権の対キューバ政策

米国の現政権が発足して3年、実質的な変化はなく、その見込みもないというのが現実です。私たちは、政府にその意志があれば、現状を変えるだけの自由度があることを知っています。

トランプーバイデン政策、アルファベット順ならバイデンー特朗普政策は、2つの目的のために制定された、240以上の敵対的措置によって特徴付けられます。1つは、キューバ国民（1,100万人のキューバ人）の生活をできるだけ困難にすること、もう1つは、オバマーバイデン政権下の2015年と2016年に存在した進歩を解体することです。

これらの措置（243）には、いくつかの特徴があります。重要なのは、経済封鎖を強化しようとしていることです。私は、私たちの人々、私たちの経済に最も大きな影響を与えるものを述べるつもりです。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、わが国の経済問題が、米国の敵対的な政策によるものではないと信じている人々や、キューバの経済問題は、基本的に行政、経営、モデル、経済政策の問題によるものだと主張する人々の疑念を払拭するのに役立つので、敢えて指摘させていただきます。

これらの措置の中で、最も有害なもののひとつは、もちろん、キューバが国務省のテロ支援国リストに掲載されていることです。私たちは、このリストが恣意的で一面的なものであり、世界レベルのいかなる国にも認められていないことを知っています。また、このリストは、実際的には、その使われ方によっては、テロリズムのような深刻で重大なものに対する米国政府の意志や態度を、むしろ低下させたり、信用を失墜させたりするものです。

テロ支援国家リストにキューバを指名

ご都合主義的な目的のためにリストを使うことは、テロリズムに対する米国の立場を貶めることとなりますが、最も深刻な影響は、誹謗中傷ではありません。最も深刻な影響は、キューバ経済に与える影響です。世界的に見ても、米国の法的管轄外であっても、多くの銀行や金融機関が、米国政府からの報復を恐れて、リストに掲載されている国との関係を拒否するか、あるいは警戒しているからです。そしてこれは、どの国にとっても、経済活動に甚大な被害をもたらすことを意味します。

例えば、伝統的に製薬産業用の原料をキューバに輸出してきた商業機関は、その商業活動のために利用している銀行が、米国とつながりがあり、これらの銀行や金融機関が、キューバとの取引を継続することを拒否しているため、輸出が困難であると判断しています。このことは、わが国の医薬品生産に直接的な影響を与えています。

さらに、従来、商業関係があった国や組織、企業がキューバから支払いを受けることが難しくなったり、キューバが、通常の商取引の代金を支払うことが難しくなったり、キューバが輸出（商品であれサービスであれ）の代金を受け取ることが難しくなったりします。その結果、わが国の対外貿易収支において、輸出に伴う損失と輸入に伴う費用が、両面で大幅に増加します。また、わが国経済の重要な分野でサプライヤーを見つけることが、ますます難しくなっています。

観光業への影響

この問題は、キューバの基本的な収入源のひとつが観光であることが知られているため、第三国への域外適用の影響によって悪化しています。また、米国の法律により、米国への渡航にビザを申請する必要がない米国の入国審査免除制度（ESTA）を享受している国の国民は、キューバに渡航した場合、その特権を失うこととなります。これは、キューバ観光にとって非常に重要な市場である欧州連合（EU）のほとんどの国をカバーし、いくつかのラテンアメリカ諸国にも影響します。

ヨーロッパ諸国やラテンアメリカ諸国に市民権を持ち、米国に親戚を持つキューバ市民が、家族の一員に会うためにキューバに渡航した場合、米国に渡航できる特権を失うことにな

ります。なぜなら、そのキューバ市民は、ビザを申請するか、これまでに起きている事例からすれば、渡航を拒否されるかというリスクを冒さなければならいからです。

つまり、キューバをこのリストに載せるということは、米国が、米国市民や米国の法的管轄下に住む市民だけでなく、第三国の市民に対しても、他国の管轄権、あるいは政府の意思や権威を無視して入国禁止措置を設ける、ということです。それは、第三国の市民が、キューバに渡航することが彼の権利であると考えて、その権利を使用するならば、米国政府によって定められた規定を犯しているのです、第三国の市民に罰則を科すか、脅威を与えているのです。当然のことながら、これは、キューバ経済の基本的な収入源のひとつである観光業に影響を及ぼします。

コロンビア和平へのキューバの貢献

さて、このテーマについて少し考えてみましょう。キューバをこのリストに載せるために使われた基本的な論拠は、コロンビア政府と ELN（コロンビア民族解放軍）が署名した協定の結果、和平交渉を行うために、コロンビア大統領の書面による明確な要請でキューバに来たコロンビア民族解放軍の代表団が、キューバに滞在していることです。キューバとノルウェーは、保証人として参加し、このプロセスに同行する国々も参加しました。

キューバは約束を反故にし、署名された文書による約束に違反することが予想されました。傑作なのは、先週木曜日、11月30日だったと思いますが、国務省が世界レベルのテロ状況に関する報告書を発表し、その中でキューバは、テロ支援国であると、再び述べたことです。それは、キューバを評価するものではなく、キューバ国民を想像上、評価するものです。

それは、2022年の存在したシナリオに対応する報告書であり、誰も国務省に警告を発していないのは、残念なことです。2022年8月コロンビアの外相がキューバを訪問し、同外相は、キューバが、このリストに掲載されていることを公然と批判しました。彼は、公然と米国政府にキューバをリストから削除するよう要請しました。彼は、キューバが果たしている重要な役割を認識し、キューバが和平交渉に参加していることを、非常に重要視しており、そのおかげで和平交渉を再開することができたと、認識していました。

しかも、テレビで米国国務長官の隣に立っていたコロンビア大統領も、同じことを要請しました。彼は、キューバの重要な役割を認識し、キューバがこのリストに載っていることを非難し、リストから削除するよう要求しました。キューバに対し、こうした評価をする口実となったはずの国であるコロンビア政府は、そうしたのです。さらに、コロンビアは、逮捕状を解除し、インターポールに要請していたこれらの人物の逮捕状に対する協力をその後、放棄しました。

キューバの態度のおかげで、和平交渉を再開することができました。今申し上げたように、キューバでセッションが開催され、現在メキシコで和平対話セッションが行われていますが、その参加者のうち2人は、まさにキューバをこのリストに載せる口実として要求され、利用された人々でした。

キューバの名前をリストに載せる経済的影響とテロリズムが無関係であることは、明らかです。これは、明らかに懲罰的行動です。テロリズムという口実を、使うことはできません。報告書を読むならば、キューバが、このような形で引き続き評価されることを正当化しようとする、報告書を書かなければならない人々の努力を推測することができます。

しかし、これは、私が言及しなかった封鎖強化策のひとつです。もうひとつは、ヘルムズ＝バートン法の第3条の下で起こされた訴訟について、米国の裁判所で訴訟を起こすことを認めたことです。

経済学や開発問題を研究している人たちには、よく知られていることですが、いかなる発展途上国も、海外からの直接投資であれ、間接投資であれ、外部からの資金調達なしに開発を促進することはできない、という考え方が確立しています。したがって、キューバにとっても、直接投資であれ、間接投資であれ、海外からの投資を呼び込むことは、優先事項です。

この章の適用は、まさにそれを妨げるものです。米国による直接投資ではなく、キューバとの関係にかかわらず、どこの国の企業による直接投資であれ、その法人がどこにあれ、どこで税金を納め、どこで労働者を雇い、どのような製品を生産しているかにかかわらずに適用されるのです。これは、キューバが発展のために必然的に必要とする資本を持たなくすることを目的とした、第三国への域外適用です。

キューバが発展のために抱えている問題や制限が、キューバ政府だけの責任であり、この章の存在とその適用を知っていれば、米国政府に大きな責任がまったくないなどとは、誰も言えないでしょう。

作り上げた口実でキューバを攻撃

しかし、第三の措置があります。それは、キューバへの燃料供給に関わる海運会社、運送業者、保険会社、再保険会社に対する制裁、あるいは制裁の脅しです。キューバの経済、その生活、照明、空調、人の移動、輸送、あらゆるサービスは、燃料の輸入に依存しています。なぜなら、私たちは、それを持っていないからです。

これは、通常、戦時に取られる措置です。口実として使われたのは、ベネズエラに数万人のキューバ軍が駐留しているというものでした。それは、誰も見たことがありませんでした。一個中隊も見たことがありませんでしたが、口実として使われました。それは繰り返

されてはいませんが、この措置は、まだ実施されており、キューバが燃料供給のために支払わなければならない請求書に、とてつもない大きな影響を及ぼしています。

もう一つの対策は、わが国が提供している国際医療協力に対する攻撃です。この国際医療協力は、国連事務総長や各国政府、米国の知事や政治家からも認められており、キューバの専門家が提供する医療サービスが、国内で唯一の医療サービス源である何百万人もの人々の生活に、歴史的に、そして現在も影響を与えています。医療協力は、ほとんどいつも、ほとんど毎回、発展途上国で、最も貧しく、最も辺鄙で、最も恵まれない地域社会で行われています。

この攻撃は、中でも、キューバ及びこの協力の評判を落とすためと、キューバの収入源に損害を与えるためです。というのは、キューバの公共医療システムにとって、また、キューバがこのサービスを無料で提供している国々に、このサービスを提供し続けるための重要な収入源であることが知られているからです。

そして、そのため、キューバが補償金を受け取っているという事実によって、この協力関係の本質を歪めようとしているのです。これは、他の国が行っているのと同じようにサービスの輸出です。多くの国は、自然から与えられた天然資源を享受することができます。私たちの場合、それは人的資源であり、私たちによって育成され、私たちの専門家の努力の賜物です。その米国では、民間組織、政府組織、大学において、専門家によるサービス提供は一般的ですが、その専門家が他国で提供したサービスに対する収入の一部（多くの場合、かなりの額）を、その機関が留保します。では、それが一般的な慣行であるとき、なぜキューバを攻撃するのでしょうか？

しかし、それは、さらに、「南南」協力や発展途上国間の協力に関するさまざまな国連決議で認められている慣行でもあります。この措置は、わが国が受け取り、長年にわたりわが国の公共医療システムに割り当てられてきた収入に影響を与えることを目的としています。

さらに、規制された団体のリストもあります。このリストは、マイアミのコーヒーショップで、キューバに存在する観光団体を Google で検索し、コンピューターを使って気まぐれに作成されたものだと言われています。そして、彼らは、後にそのために拡大したリストをまとめ始めたのです。何の正当性もなく、何の正統化するものもありません。しかし、米国人は、レストラン、商業組織、ホテル、国営・民営を問わず、そのリストに載っている団体と関係をもつことを禁じられています。

10%以上の米国製品を含む商品の輸出禁止

最後に、2019年に採択された措置に言及しなければなりません。これは、いかなる国で生産された製品であれ、その国のキューバとの関係に関係なく、その企業の所有者、労働者、国籍、納税地に関係なく、その製品に10%以上の米国製品の成分が含まれている場合、キューバへの輸出が禁止されることを、改めて規定するものです。その構成要素とは、原材料、技術、部品、ソフトウェア、知的財産などです。

つまり、今日のようなグローバル化した経済において、あらゆる製品の構成要素を分解してみた場合、輸送機器、建設機器、医療サービス機器、実験機器、発電プラント、排水プラント、各種機械に、少なくとも10%の米国製部品が含まれていないという保証がどれほどあるのでしょうか？

その後、そして、封鎖は普遍的ではなく、第三国への域外適用でもなく、キューバは、どの国とも貿易ができると言うのです。確かに、どの国とも貿易ができます。しかし、多くの企業は、わざわざ製品の個別の組成を確認することなく、単に米国製部品が含まれている可能性を疑っただけで、わが国との取引を拒否するのです。なぜなら、さらに、10%以上あるかないかを決定するのは、米国の裁判によるものであり、米国の司法制度に存在する政治的影響力を知っているからです。

ですから、このことを知りながら、また、封鎖を強化するための数少ない措置であるこれらの要素を知りながら、キューバ経済に影響がない、キューバ経済規模に壊滅的な打撃を与えないと主張することは、誰にとっても非常に難しいことなのです。

他の封鎖措置を除いて、この措置が他のラテンアメリカ諸国や先進国、ヨーロッパ諸国に適用された場合、どのような影響が出るのでしょうか、考えてみてください。これらの措置の半分でも適用された場合、どのような影響が出るのでしょうか？これらの措置が適用された場合、どのように経済を運営することができるのでしょうか？国民のためのサービスを運営し、ある程度の公平性を確保し、国民全体に対して最低限の供給を保証することができるのでしょうか？

繰り返しになりますが、ここで私が言及しているのは、キューバで私たちが封鎖の強化や引き締めと呼んでいるもの、あるいは、トランプ大統領が最大限の圧力と呼んでいるものだけです。2017年以前の経済封鎖のことではなく、強化された措置のことだけを言っているのです。

事情を知っている誰が、封鎖がキューバ経済に実質的な影響を及ぼしておらず、今日のキューバ経済が抱える問題、住民が抱えるモノ不足、サービス、輸送、教育、医療、貿易、物資の不足を説明する根本的な要因ではない、と正直に言えるのか、しばしば聞かれます。

さて、これらすべての本質は、歴史的に存在し、現在も引き続き存在している、米国の権力者たち（全員とは言いませんが、かなりの割合で存在します）や米国の政治家たちが、キューバの自由な自決権を受け入れようとしなないことです。

そして、それこそが、問題の本質なのです。米国は、この国、この領土、この国民—当然米国の隣国—が、自決権を持つことを受け入れることができず、キューバをあたかも植民地であるかのように、あるいは一定の新植地的な保護や何らかの保護を受けている領土や国民であるかのように扱っているのです。

これは、つい数日前に 200 周年を迎えた、モンロー・ドクトリンと完全に一致しています。

新たな口実探し

そして、このような状況は、もちろん公言されてはいませんが、現在の政策を正当化するために使われる、さまざまな口実の説明にもなっています。消滅したソビエト連邦とのつながり、アフリカにおけるキューバ軍の存在、誰も科学の厳密さをもって説明することさえできない、在キューバ米国大使館への音響攻撃の疑い、誰も見たことのないベネズエラにおける数万人のキューバ軍の存在、誰も見たことのない中国軍事基地の存在の疑いです。

キューバには、外国の報道機関が常駐しており、中国の基地を見つけようと努力したのですが、見つかりませんでした。近くに中華レストランまでを見つけようとしたのですが、見つかりませんでした。残念ながら、中華レストランは多くはないのです。私たちは、キューバ政府も中華人民共和国政府も、公の場でそれを否定していますが、それは、折に触れて繰り返され、再利用され続けて、伝説となっています。

そして、また、米国の主張によれば、情報を与え、教育し、米国の外交政策を導くとされる、人権という作られた口実があります。しかし、CIPI（キューバ国際政治研究所）のカバーニャス所長が説明したように、今日ガザで行われている残虐行為に米国政府が関与し、加担しているのを見ると、多くのひとが、人権が米国の外交政策の優先事項だと主張する、米国政府高官や政治家の意識の中にある精神的葛藤を想像しているはずだ、と考えられます。

対キューバ政策の基盤

キューバとの関係は、正義や法律や常識に基づくものではありません。米国という最強の権力による武力行使に基づくものであり、米国の軍事力、経済力、技術力に依存する武力行使の立場です。米国の政策は、嘘を真実に、偽りを真実に変えることができ、キューバ出身者を含む米国内のさまざまな層の住民を操り、その一部を自国に対して動員することができる、紛れもないコミュニケーションの力に基づいています。

社会主義や共産主義を悪魔と混同したり、米国の民主党を社会主義と混同したり、民主主義を資本主義と混同したりする習慣は、白か黒か、善か悪かといったイデオロギー的な教条に基づいています。それは、米国におけるキューバに関する情報と関心の全般的な欠如、そして経済的不平等の拡大、二極化、国民の疎外感の結果、米国において高まっている恐怖と不安の上に成り立っています。

このことは、キューバを危険な悪魔として、また米国にとってのありもしない脅威として描くために容易に利用されます。

このように、米国の政策は、極めて頑迷で単純なのです。関係を改善しようという意志がなく、現状は、より強い力の側による力の行使に基づいているということです。

このことは、もしそうした状況が継続し、維持されるなら、矛盾を解決するのは困難であることを提起しています。なぜなら、キューバ人が自決権を放棄することを期待するのは公平でも合理的でもなく、現実的でもないからです。私たちの革命の歴史、特にここ数十年の歴史を知っている人なら、キューバにこのようなことを要求し、私たちの国にこのようなことを期待することが、不可能であることを、知っているでしょう。

一方、キューバには、米国の支配者に立場を変えさせる方法はありません。私たちにも、そのような能力はありませんし、国際社会にもあるようには思われません。

国連総会での投票では、毎年、実質的に全会一致で、封鎖に反対する世界レベルでの多様な表明が行われることがよく知られています。総会のハイレベル・セグメントに参加した30人以上の代表団の団長スピーチでは、封鎖の解除を明確に求め、20人以上（24人中だったと思います）が、キューバをテロ支援国家リストから除外するよう明確に求めました。

そして、11月に再び、ラテンアメリカとカリブ海諸国、アフリカ連合、欧州連合、そしてアジア諸国のほとんどが、満場一致でそれを要求したのです。昨年カリフォルニアで開催された西半球サミットで、同じことが米国大統領に言われたのですが、私が言いましたように、国際社会にはその能力もないようです。

両国関係の改善を求めて

他に影響力のある要因がない以上、解決策が米国内にあることは明らかです。そうした方程式を変更できるのは、米国においてのみです。

私たちの立場、キューバの立場は、よく知られており、私たちは公然と述べています。何年もの間繰り返しています。それは基本的に、平等で尊重され、総合的な解決策を模索する精神に基づき、あるいは両国間に存在する問題に対する総合的なビジョンをもって、尊

重した、洗練された関係を発展させるという基礎にもとづいて、いかなる問題についても対話に応じるという立場です。

しかし、私たちは、この立場を何度も公言してきただけではありません。長年にわたり、さまざまな機会に、米国政府および米国議会議員との直接対話の可能性があったことは、周知のことです。

今日、これは現実のものとなっており、そのような機会や対話の中で、米国の国家安全保障上の利益を害すると解釈されるようなキューバ側の提案は一切ありませんでした。また、米国の政治的・経済的安定や国民の幸福、米国市民の生活水準を危うくすると考えられるような提案もありませんでした。

私たちは、また特権的な待遇や優遇を求めたこともありません。私たちはどんな対話においても、何かを贈り物としてくれるよう求めたことすらありません。

私たちが要求してきたのは、米国が、私たちが平和のままにしておくこと、私たちの主権的権利を尊重すること、干渉されることなく、私たちキューバ人が望むように発展することを、認めることです。

私たちが、他の国々と同様、米国と政治的な相違点を持っていることは知られています。そして、私たちにはっきり言えば率直に提起するように、相違点を米国に提起しています。しかし、それが多くの国との関係を発展させる一部なのです。そして、もちろん、米国政府も、私たちが自国を守る権利があるという私たちの立場を認識しています。それが現実です。

今、私たちがキューバの公的な立場について、そして私たちが対話と関係を持つ用意があることについて話すとき、それは、私たちが公にそれを言うということだけでなく、米国政府との私たちの交流の性質だけから言うのではなく、米国政府の敵意にもかかわらず、また先ほど私が説明した封鎖の強化にもかかわらず、さらに 2015 年から 2016 年にかけて両国が二国間で交わした約束の不履行にもかかわらず、私たちは、それを実際に考えているから言うのです。

わが国は、米国議会によって承認された数千万ドルの資金で、引き続きキューバに対する政治的破壊政策が行われているにもかかわらず、また、キューバに対する中傷キャンペーンにもかかわらず、その全てにもかかわらず、例えば、在キューバ米国大使館を再び拡張し、在米大使館を拡張する用意があります。キューバは、米国の公然の敵対行為の中で、そのようなことをする用意はないと、想像することができますでしょう。

米国が、移住協定を一方的に履行しなかったにもかかわらず、キューバは引き続き順守し、移住に関する対話を開催する用意がありました。繰り返しますが、明白な敵意にもかかわらず、私たちは過去 2 年間に 4 回開催しました。

しかし、それに加えて、私たちは、さまざまな分野での二国間対話を発展させる用意がありました。興味深いのは、テロリズムに関する対話です。私たちは、1回開催しましたし、移民詐欺、海洋保護、地質学、医療、科学技術、環境、教育、高等教育、そして広い意味での米国社会との交流、さらには米国政府との交流について、もっと開催することができます。

もし望むなら、米国政府は、米国政府のあからさまな敵意にもかかわらず、これらの行動をキューバ側の善意の行動と受け取ることができるでしょう。

そして、だれでも、なぜ私たちがそうするのかを、つまり、だれでも、このような敵意があるにもかかわらず、なぜキューバはこのような態度を維持し、対話を行い、在キューバ大使館の拡張を許可し、テロリズムについてさえ引き続き議論を続けるのか、と聞くことができますでしょう。

そして、それは、正当な質問で、だれでも行う、大変まっとうな質問です。といたしますのは、歴史が示すように、国同士が対立した場合、その国々は対話を拒否するからです。しかし、キューバの行動はそうではありませんでした。

私が言えることは、政治的な相違点がある場合でも、対話が、一般的に私たちが外交政策において行動する方法です。また、両国間の関係をどのように発展させるべきかを、私たちは考えています。そして、それが、このように行動する動機にもなっています。私たちは、また、それが、わが国にとって有益であると考え、米国にとっても有益であると考えています。しかし、それは、もはや実際、米国への配慮なのです。

しかし、非常に重要なことは、私たちは、この紛争において自分たちが正しいと確信しているからこそ、そしてさらに重要なことは、私たちには完全かつ真の主権を享受するという特権と力があるからこそ、このような行動を取るのです。私たちは、私たちの運命の主人であり、真に自決権を行使しているのです。そして私たちは、このような敵対的な状況下であっても、米国とこのように交流する能力を持っています。

私たちが常に多くのことを学ぶ、このイベントの成功を希望しています。

ありがとうございました。

(新藤通弘訳)